事後評価シート

【評価年月】 平成16年4月

【主管課・室】 水環境部地下水・地盤環境室

【評価責任者】 地下水・地盤環境室長 志々目友博

施策名、施策の概要及び予算額

施策	名	- 5 地盤環境の保全
施策の概要		地盤沈下の防止を図るため、工業用水法、建築物用地下水の採取の規制に
		関する法律を施行するとともに、関東平野北部等では閣議決定による地盤沈
		下防止等対策要綱に基づき、地下水採取目標量の遵守、代替水源の確保等総
		合的な対策を推進する。また、全国の地盤沈下の状況を把握するために地盤
		沈下の監視測定を実施する。
		地下水位の回復など適正な地下水位の確保に努める。
予 算	額	57,279千円

目標・指標、及び目標の達成状況

目標	地盤沈下を防止する。			
達成状況	地盤沈下については、近年全国的には沈静化の傾向にあるものの、一部地			
域において沈下が見られ目標の達成に至っていない。				
	地下水の保全については、雨水浸透桝の設置事業に対し補助を実施し、流			
域の涵養能力の向上を図る等の取組を行った。				

下位目標 1	渇水時を含め地下水採取による地盤沈下の防止及び地下工事による地盤沈				
	下を防止する。				
指標	H12年度	H13年度	H14年度		H 年度
年間2cm以				目標値	
上の地盤沈	6	2 8	4 6 1		0
下面積(km²)					
(参考指標)	H11年度	H12年度	H 13年度		H 年度
地下水採取					
量 (要綱地	7.2	7.2	7.2	目標值	
域の計)					
(億㎡/年)					

達成状況

地盤沈下は、近年全国的には沈静化の傾向にあるものの、2cm以上沈下した面積は平成13年度の28kmから平成14年度は461kmへ増加しており、目標の達成に至っていない。

下位目標 2	地下水位を回復し、湧水の復活を図るとともに適正な地下水位の維持に努					
	める。					
指標	H12年度	H13年度	H14年度		Н	年度
(参考指標)						
地下水位の	477	468	492	目標値		
測定本数						
(本)						
達成状況	雨水浸透桝を設置する4事業に対し補助を実施し、流域の涵養能力の向上					
	を図った。					

評価、及び今後の課題

【必要性】(公益性、官民の役割分担等)

地盤沈下は典型7公害の一つに位置づけられており、建造物の損壊や洪水 時、高潮時の浸水増大などの被害をもたらすことから、地盤沈下を防止し、 地盤環境の保全を図ることは高い公益性を持つ。

【有効性】(達成された効果等)

評 価

工業用水法及び建築物用地下水の採取の規制に関する法律に基づく地下水 揚水規制等を実施した結果、一部地域において地盤沈下の進行はあるものの、 全国的には地盤沈下は沈静化するという効果が得られた。

【効率性】(効果とコストとの関係に関する分析等)

地盤沈下対策については、地方公共団体が監視に努め、地盤沈下状況を的確に把握した上で、工業用水法等により地下水の採取規制を行うなどの対策を実施するとともにその効果を確認しており、効率的な施策であると判断できる。

目標に対する総合的な評価

地盤沈下は、全国的には沈静化の傾向にあり、目標の達成に向け進展している。

一部地域において沈下が見られる他、都市化による不浸透域の拡大に伴う 浸透機能の低下、渇水時の地下水揚水量の増加や地下開発による地盤沈下の

	潜在的な危険性があり、引き続き全国の地盤沈下の状況を把握し地盤環境保					
	全のための施策を講じていく必要がある。					
	地盤沈下を更に沈静化させるため、次のことが課題となっている。					
今後の課題	・地下水に関する情報の整備					
	・地下水管理手法の開発					
	・深層からの地下水採取による地盤環境への影響把握					
	・地下開発による環境影響の知見の集積					

政策への反映の方向性

反映方向分類	理由の説明
1	適正な地下水位の確保を図るため、地下水の有効利用を含めた管理手
	法の開発が必要となる。
	地下開発による地盤沈下等の障害が見られることから、地下開発によ
	る環境影響の知見の集積が必要である。

【別紙】

事務事業シート

施策名	- 5 地盤環境の保全	
施策共通の		
主な政策手段等		
事務事業名 (関連下位目標番号)	事業の概要	主な政策手段等
地下水採取等による	・地盤沈下の進行がみられる地	・工業用水法
地盤沈下の防止	域等における水準測量及び地	・建築物用地下水の採取の規制
(下位目標1)	下水位の測定等への補助。	に関する法律
	・地盤沈下防止等対策要綱の実	・地盤沈下監視測定費補助
	施状況、問題点等の把握を行	(36百万円)
	うとともに、渇水時の地盤沈	
	下、年間目標採取量の設定等	
	について検討。	
適正な地下水位の維	・地盤沈下の進行がみられる地	・水循環再生施設整備費補助
持	域等において、市町村が実施	(23百万円)
(下位目標2)	する雨水浸透桝等の設置事業	
	に対して補助。	